

「第4次男女共同参画計画」事業実施状況一覧（令和5年度）

★基本目標3

★基本目標3 互いに認め合い、安心して暮らせるまち

－ 施策の方向(1) 生涯を通じた健康づくりの推進

－ 今後の取組 ① 個々の性差にも配慮した健康支援の充実 (P51)

No.	事業名	事業内容	実績	課題等	推進委員会の意見	担当課
38	国民健康保険（特定健康診査事業、特定保健指導事業、人間ドック検診助成事業等）	内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査により、生活習慣の改善が必要な人に特定保健指導を実施します。 人間ドック検診助成により、疾病予防と健康管理意識の高揚を図ります。	・ 特定健診受診率向上対策事業を委託によって行い、過去の受診結果等を分析して、対象者の特性に応じた通知の送り分けによる受診勧奨事業を行った。	・ 健診受診率が低い40代、50代の受診率向上対策。 ・ 生活習慣病由来の通院歴がある健診未受診者をはじめとする長期未受診者の受診率向上対策。 ・ 特定保健指導の利用率向上対策。	引き続き、対象に応じた通知の送り分けや広報、また、市内医療機関との連携を通して、受診率の向上を図って欲しい。	国保年金課
			・ 通知発送後、保健師等による電話での利用勧奨を実施し、対象者の把握率：積極的64.8%、動機付け75.9%。 ・ 健診会場でのハイリスク者への保健指導は、11日程で186人の対象者へ実施した。 地区コミュニティセンターや日曜集団健診の実施により、352人の受診に機会を確保した。 ・ 受診率向上のため、回覧版や広報等の情報発信や医師会と連携した受診勧奨を実施した。	・ 保健指導の実施率が伸び悩んでいる。個別健診、人間ドック受診者へのアプローチのタイミングが少ないため、一部委託等を検討し、実施率向上に努めたい。 ・ 健康づくりにおける健診について正しく理解し、適切な保健行動がとれるような情報発信を多方面から行うことで、普及啓発を行いたい。		健康課
39	がん検診事業（肺がん、胃がん、大腸がん、前立腺がん、子宮頸がん、乳がん）	死亡率の上位を占めるがんに対し、がん検診を実施することにより早期発見、早期治療に努め、市民の健康保持、健康増進に努めます。	○子宮頸がん検診 対象者数：10,235人 受診者数：1,211人 受診率：11.8% ○乳がん検診 対象者数：8,474人 受診者数：1,008人 受診率：12.0% ○胃がん（バリウム）検診 対象者数：31,209人 受診者数：3,188人 受診率：1.0% ○胃がん（内視鏡）検診 対象者数：12,869人 受診者数：433人 受診率：3.4% ○大腸がん検診 対象者数：31,209人 受診者数：2,288人 受診率：7.4% ○肺がん検診 対象者数：31,209人 受診者数：2,842人 受診率：9.1% ○前立腺がん検診 対象者数：12,943人 受診者数：1,349人 受診率：10.4%	コロナ禍による受診控えされていたが、受診率が胃内視鏡検診や大腸がん検診は受診率が若干増え始めている。だが、他検診は、同率または低下している状況も見られている。出前講座で各地区に出向く等、受診行動につながるよう普及啓発を行う。	引き続き、受診率の向上に努め、具体的な普及啓発策を検討していただきたい。	健康課
40	健康教育事業 健康相談事業 介護予防普及啓発活動	健康や介護予防に関する正しい知識の普及を図るとともに、適切な指導や支援を行い、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、壮年期からの健康の保持増進及び主体的な活動の育成に努めます。	○健康教育 実施回数 118回 実人員 1,418人 延人員 2,057人（男性 631人） ○健康相談 実施回数 107回 実人員 332人 延人員 427人（男性 125人）	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、定員を増やして事業を実施するなど、コロナ禍以前の状況に戻っているため、教育・相談では前年度と比較して開催日数や参加人数が増加した。男性参加者も増加し、参加者の約3割が男性になった。目標値に向け、引き続き参加者増加を目指したい。	健康づくりを進めていただくとともに、健康管理の教室等に中年層の参加を促していただきたい。	健康課
			○介護予防教室 実施回数 216回 実人員 1,683人（男性 54人） 延人員 4,238人	感染症対策は行いつつ、通年事業を行う事ができた。また、募集した際に多くの希望者からの申込があり、コロナ禍前と同様人数程度実施することができた。コロナ禍での分散開催がなくなったことと介護予防教室に関わる人員等費用が削減されたため、開催回数や実人数の減少となった。引き続き男性の参加が少ないことを念頭におき、介護予防のための行動が習慣化されるために市の事業を活用してもらえよう周知していきたい。		介護高齢課

No.	事業名	事業内容	実績	課題等	推進委員会の意見	担当課
41	地域保健活動事業（保健推進員、食生活改善推進員等の活動）	地域住民に密着した総合的な健康づくり活動を推進します。	○保健推進員会 ・ウォーキング講習会・教室 4回 144名 ・健康講演会・健康教室 10回 263名 ・健康相談 15回 182名 ・機関誌発行 4, 690 ・声かけ運動 2, 206件 ○食生活改善推進協議会 ・男性料理教室 10回 ・親と子の食育教室 2回 ・生涯骨太クッキング 1回 ・減塩レシピ、簡単野菜料理の啓発資料の配付	○保健推進員会 昨年度よりも地区の健康教室や相談の依頼がわずかに増加した。今後もコロナ禍前の活動状況に戻していけるよう検討したい。 ○食生活改善推進協議会 新型コロナウイルス感染予防対策を行いながら事業を実施した。親と子の食育教室や男性料理教室など、より多くの人に食の普及啓発が実施出来るように回数を少しづつ増やした。また、窓口でのチラシ掲示により、ポピュレーションアプローチの効果も期待できたと考える。今後も健康意識の向上・継続のために、随時検討を行い、食育の推進を図っていききたい。	引き続き、各地区単位など身近な施設での教室を増やし、市民が気軽に参加できる環境づくりを進めていただきたい。	健康課
42	スマートウェルネス推進事業	「歩いて健康になるまちづくり」を目指し、ウォーキングを中心としたスポーツの推進により健康増進を図るとともに、地域を歩くことや健康関連事業への参加でつくポイントを身近な協賛店での買い物に利用できるようにすることで、地域のきずなやまちづくりに取り組みます。	活動量計読み込み実施時に体調等を確認し、運動や栄養面の相談や指導を実施した。健康イベントに関しては、ウォーキング大会に70名、「運動と乳酸菌シロタ株による疾病リスクの低減」をテーマとした健康講演会には139名の市民に参加いただいた。	事業参加者アンケート結果から、参加者の健康意識は高く、ウォーキングをはじめ活動頻度も増加・維持していることがわかる。参加者の内訳をみると、高齢者層や女性の割合が高いため、引き続き若年層および男性に対するアプローチを継続したい。アプリ導入も検討。	引き続き、若年層や男性に対するアプローチをしていただくと共に、アプリの導入は是非検討していただきたい。	健康課

ー 今後の取組
 ② 親子の健康づくり (P53)

No.	事業名	事業内容	実績	課題等	推進委員会の意見	担当課
43	母子保健相談指導事業（子育て世代包括支援センター、妊婦健康診査、マタニティセミナー、母子訪問、育児相談等）	母性、乳幼児の健康の保持増進のため、妊娠、出産及び育児に関し、個別的・集団的に必要な指導、助言を行い、育児不安を解消し、安心して健やかな子どもを産み育てることが出来るよう支援します。	○相談員の配置 6人 ・保健師 1人 ・家庭児童相談員2人 ・子育て支援員 1人 ・子ども家庭支援員 2人 ○相談事業の実施 子ども家庭総合支援拠点での相談 2, 937回	子ども課内の「子ども家庭総合支援拠点」で母子保健との連携を強化し、妊産婦から児童期までの切れ目のない支援を行っている。「予防」という視点をもち、母子保健と児童福祉での両面でアセスメントすることで、リスクの高い家庭には早期に介入できるようにすることが必要である。	出生数が減っている中、相談及び検診事業の開催方法やより参加しやすい工夫がされている。様々な背景を抱えた妊婦に対するきめ細やかな対応を含め、親子が気軽に参加できるサロンとの連携なども進めていただきたい。	子ども課
			○妊婦健診受診票 14枚交付 193名 ○新生児聴覚検査受診票 1枚交付 201名（転入7名含む） ○妊婦歯科健診受診票 1枚交付 199名（転入7名含む） ○産婦健診受診票1枚交付 200名（転入7名含む） ○母子訪問（乳児全戸訪問事業同時実施） 延403件 ○すこやか育児相談 ・乳児 延155名 ・幼児 延61名 ○ベビーマッサージ 延72名	出生数が減少し、コロナ禍で妊産婦同士の交流も減っている状況の中で育児相談は母子を支える重要な役割を担っている。今後も継続して個々の相談にしっかり対応していきたい。妊娠届出者数も減少しているが、多様な背景を抱えた妊婦が増えているため、きめ細やかな支援をしていきたい。		健康課
44	乳幼児健康診査	発達の節目を捉えて健康診査を実施し、成長・発達を確認し心身の異常の早期発見、育児、生活指導を行い、乳幼児の健康の保持増進を図ります。	・4か月児健康診査 94. 2 ・10か月児健康診査 97. 9 ・1歳6か月児健康診査 96. 7 ・3歳児健康診査 91. 2 ・2歳児歯科健康診査 93. 8	○出生数が減少している状況から、健診の回数を維持するため、4か月児健診と10か月児健診を同日開催とした。都合で健診を欠席した場合でも次回の健診を適切な時期に案内することができた。感染対策のため、付き添いの保護者は1名と限定していたが、6年度からは、両親での来所も可能とする予定。	検診の工夫は大変良いと思う。引き続き、受診率の向上に努めていただきたい。また、安心して出産できるようにするため、市内に産院が増えるといいと思う。	健康課

－ 施策の方向(2) あらゆる暴力の根絶【DV対策基本計画】
 － 今後の取組 ① 暴力などの発生を防ぐ環境の整備 (P54)

No.	事業名	事業内容	実績	課題等	推進委員会の意見	担当課
45	D V に 関 す る 意 識 啓 発	女性に対するあらゆる暴力の予防と根絶に向けて、パンフレットやホームページ等を活用し市民への意識啓発に努めます。また、若年層へのデートDV防止のための啓発活動を行います。	○DVに関する相談先等の周知 ・広報ぬまた11月号に、「女性の人権ホットライン強化週間」、「女性に対する暴力をなくす運動」等について掲載 ・HPに、「DVに関する基礎知識」及び「相談窓口一覧」を掲載 ・二十歳を祝う会にて、デートDVリーフレットを配布 ・市作成のリーフレット等や関係機関から送付されたリーフレット等を、市有施設の窓口や女子トイレ等に設置 ○研修等への参加 ・相談業務対応のため研修に参加し、情報収集を行った（参加状況詳細はNo. 47参照）	D V に 関 す る 市 民 の 認 識 は、まだ十分ではないと思われる。 D V に 関 す る 基 礎 知 識 及 び 市 に 相 談 窓 口 が あ る と い う こ と を、広報ぬまたやHP、リーフレット等を活用し周知していきたい。	D V 防 止 の 啓 発 の 機 会 を 増 やすとともに、人権教育の一環として、若年層に対するデートDV予防啓発活動も行っていただきたい。	市民協働課
46	民生児童委員による地域の見守り	民生児童委員と警察署や民間事業者等が協力して、地域における見守り活動に取り組み、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らす事ができる地域づくりを推進します。	新型コロナウイルス感染症の影響により制限されていた民生委員本来の活動が徐々に緩和される中、関係機関との連絡調整は2,875回で、委員一人あたり21.7回。また、要保護児童発見の通告・仲介は12件。	日頃からの小さな変化に対する気づきなど、地域住民との連携が不可欠でる。	引き続き、民生委員がより活動しやすくするために、事例ごとに相談すべき窓口について明らかにし、各機関と連携しやすくしていただきたい。	社会福祉課

－ 今後の取組 ② 被害者に対する支援体制の充実 (P55)

No.	事業名	事業内容	実績	課題等	推進委員会の意見	担当課
47	相談窓口及び支援体制の充実	相談を受ける職員の資質向上を図るとともに、関係部署等との連携を強化し、支援体制の充実に努めます。	○職員のDVに関する研修への参加 ・R5. 5. 18, R5. 8. 17, R5. 9. 21 県主催「女性相談員等に対する事例検討会」 ・R5. 10. 19県主催「相談対応力向上研修会（応用編）」 ・内閣府主催オンライン研修 ○庁内の連携体制強化 ・相談を受ける際、関係各課との連携を密に図り、支援を行った。 ○相談窓口の周知 ・広報ぬまたに毎月掲載 ・ホームページに掲載 ・二十歳を祝う会にてリーフレットを配布 ・市作成及び関係機関作成のリーフレット等を市有施設の窓口や女性トイレ等へ設置 ・「女性に対する暴力をなくす運動」の啓発としてパープルリボンツリーを期間中窓口設置	・相談件数が増加している。研修に参加し、知識を習得することや事例検討会により他市の対応状況を知ることは、相談業務の参考となるため、今後も積極的に参加したい。 ・庁内の連携体制をより一層強化したい。 ・相談窓口の周知方法を検討したい。	引き続き、相談窓口等の周知を図っていただきたい。 また、相談者が相談しやすいように、専用回線があるといい。	市民協働課
48	子ども家庭総合支援拠点による相談の実施	D V 被害者と子どもの安全確保に向けて、専門職等の増員による相談体制の強化、総合的かつ継続的な支援を行います。	○相談員の配置 6人 ・保健師1人 ・家庭児童相談員2人 ・子育て支援員1人 ・子ども家庭支援員2人 ○相談事業の実施 子ども家庭総合支援拠点での相談 2,937回	令和2年度より「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、専門職を配置することで、支援体制の強化を図った。児童虐待とDVが同時に起きているケースも多く、DV支援課との連携強化が必要である。。	専門職員を引き続き配置しつつ、DV支援担当課との連携を図っていただきたい。	子ども課
49	要保護児童対策地域協議会による連携	子どもの虐待防止だけでなく、支援を要するすべての子どもとその家庭について、関係機関が情報交換や必要な支援等について協議し連携して対応します。	○要保護児童対策地域協議会における情報交換、支援に関する協議 ・実務者会議 12回 ・ケース会議 115回	子ども課内に設置している「子ども家庭総合支援拠点」が、要保護児童対策地域協議会の調整機関としての機能を併せ持つことで、支援の必要な児童の把握や早期の対応を実施することができた。相談支援の内容が複雑化する中で専門的知識の習得と関係機関との連携が課題である。	民間の支援団体の活用も含め、関係機関と連携をとり、早期の発見や予防に努めていただきたい。	子ども課

－ 施策の方向(3) 高齢者、障害者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備
 － 今後の取組 ① 高齢者、障害者等が安心して暮らせる環境整備 (P56)

No.	事業名	事業内容	実績	課題等	推進委員会の意見	担当課
50	高齢者の生きがいづくり	高齢者の社会参加や福祉の向上を図り、充実した生活を送れるよう、各種事業の実施や施設利用の助成等を行います。	○市民敬老号 検討委員会での協議により当面実施は見送り ○敬老事業 ・敬老事業補助金 内容:75歳以上の高齢者1名 当り1,000円を行政区等に交付。 対象者:9,080名 ・敬老祝金 88歳:342名 99歳:30名 100歳:25名 101歳以上:31名 ○温泉施設利用助成 助成枚数:649枚	敬老事業補助金については、行政区等の利用しやすさに配慮する。また、超高齢社会のため、対象年齢の見直しや区長への負担についても検討が必要。	高齢者の働く意欲や学習のニーズなど生活実態に合わせて、予算を有効に活用できるような事業計画を立てていただきたい。	介護高齢課
51	日常生活支援	ひとり暮らし高齢者等が安心して生活し続けるため、一声かけ訪問等の見守りや安否確認等の事業により支援するとともに、家族介護の負担軽減に努めます。	○交流会事業 沼田 2回:193名 白沢・利根地区 1回:29名 ○一声かける運動事業 10老人クラブ:33名	高齢化率の上昇とともに、ひとり暮らし高齢者数もさらに増加することが予想される。男性の参加率が上昇するよう、日頃からの声かけ等を充実させていきたい。 一声かける運動は、人数は同程度だが、実施できるクラブが減少傾向のため推進していきたい。	交流会事業に、誘い合う形で男性が気軽に参加できるようにお願いしたい。また、見守りや安否確認に努め、引き続き事業を行っていただきたい。	介護高齢課
52	お互いさまのまちづくり	高齢者等が孤立せず、気軽に集える「居場所」の運営や、買い物などの日常生活を支援する「支え合い」等の仕組みなど、安心して住み続けられる地域づくりを、各地域にコーディネーターを配置し、地域の人々との協働により目指します。	・コロナ感染拡大の影響がまだ残っており、5年度も各協議体活動を行うところと行えないところがあり、発表会を兼ねる全体研修会は開催できなかった。	・構成メンバーの発掘及び協議体の再構築 ・地域資源の把握、支援ニーズの発掘	地域ニーズに合わせて組織づくりをするとともに、それらの支援体制を整えていただきたい。また、地域内の各団体との連携を図られたい。	介護高齢課
53	認知症にやさしいまちづくり	認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、多彩な協力団体によるネットワークやサポーター養成などにより、認知症に対する正しい知識・理解を深め、地域による見守りや支援体制の強化に努めます。	・メール登録 479人 ・FAX登録 136件 ・沼田社協公式ラインアカウント登録 242件 ・FAXを活用した同報送信システムによる検索活動の実施 ・携帯メール等を活用した個人会員による検索活動の実施 ・模擬検索訓練 利根小学校区で実施 ・市内小中学校や事業所の依頼を受け、認知症の講話の実施	・認知症になったとしても、できる限り住み慣れた場所で暮らし続けられるよう、周囲の住民が認知症について正しい知識を持った上で見守っていただけるよう、認知症への理解と当事業の周知。	市民が正しい知識を持った上で認知症の人を見守るために、認知症について理解を深められるよう努めていただきつつ、事業の周知を図られたい。	介護高齢課
54	総合相談支援事業	高齢者やその家族の介護や福祉などの相談に、関係機関とのネットワークを生かしながら、適切なサービスや機関、制度の利用につなげる等の支援を行います。地域包括支援センターを中心に5ヶ所の在宅介護支援センターを窓口とすることで相談しやすい体制をつくります。	○在宅介護支援センター ・相談件数:4,867件 ○地域包括支援センター ・相談件数:153件 ○実態把握(在宅介護支援センター委託) ・提供件数:2,210件	地域包括支援センターのランチ(窓口)として、市内4カ所の在宅介護支援センターに委託しているが、各在宅支援センターも相談員不足により、情報提供等の相談対応に苦慮しているようである。	各在宅支援センターの相談員不足という課題がある中で、指標となっている相談件数増を目指すことは大変だと思うので、相談員の増員などの対策を検討していただけるとありがたい。	介護高齢課

No.	事業名	事業内容	実績	課題等	推進委員会の意見	担当課
55	包括的・継続的 マネジメント支援事業	高齢者に対し包括的かつ継続的にサービスが提供されるよう、地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制の構築を支援します。	○ケアマネジャー個別相談件数：4件 ○ケアマネジャーサポート連絡会議8回開催	専門職や地域の関係者等の連携・協働の体制強化を図る	地域包括支援センターの窓口が変更となり、不安を感じている人へのケアをお願いしたい。また、ケア労働に従事される方へのサポートも併せてお願いしたい。	介護高齢課
56	高齢者筋力向上 トレーニング事業	高齢者が生きがいを持ち安心して自立した生活ができる地域づくりの実現を図ることを目的とした事業で、地域組織と連携し、公民館など近隣施設で実施することにより、高齢者の体力増進と地域内のコミュニティの推進を図ります。	○地区活動支援教室 実施回数：125回 参加延人員：1443人（男性：189人） 相談 実施回数：23回 参加延人員：226人（男性：25人） ○福トレ大会 参加者数：333人（男性：67人）	○新規立ち上げ団体の希望があり、支援を実施することができた。 団体代表者は男性と女性が同数程度であるが、参加者が女性が多い。	男性がより多く参加できる環境づくりをお願いしたい。また、これまでどのような形で男性参加率の向上に取り組んでこられたのでしょうか。	介護高齢課
57	障害者等社会の 参加促進	障害のある人の社会参加の促進と障害のある人に対する理解を深めるため、障害の有無にかかわらず取り組める種目を含めた各種スポーツ事業等を実施します。	市身体障害者スポーツレクリエーション大会を4年振りに開催した。 県身障連主催のグラウンドゴルフ大会への参加、県障害者スポーツ大会（陸上競技、ボッチャ競技）へ参加した。	コロナ渦のため、県・市の各種障害者スポーツ大会も中止が続いていた。 本年度は感染対策をほどこしながら、市身体障害者スポーツ大会を開催できた。 また、県主催の各種スポーツ大会も再開されているので、今後も関係者へ周知し、参加を促していきたい。	全ての人が取り組めて、互いに認め合える環境づくりを進める事業展開を図っていただきたい。	社会福祉課
58	障害者等の生活 支援	在宅の障害者等のタクシー運賃の一部を援助する等、障害者等の生活を支援します。	障害者該当分 77名 高齢者該当分 136名 にタクシー券を交付した。	必要な方が利用できるよう、より一層の衆に努める。 本事業は障害者制度の一環であったが、徐々に対象者を拡大していき、現在の利用者高齢者が多くなっている。 本制度のみで交通弱者対策の全てを解決することは難しい。 実施要綱の改正を行い、「福祉タクシー」を「タクシー料金補助利用券」に改めるなどの改正を年度末におこなった。	とても大切な事業であるので、必要とする人（対象となる人）全てが交付してもらえるように、周知をお願いしたい。	社会福祉課
59	障害者等の生活 環境の向上	近年、需要が増えているグループホーム（世話人付き集合住宅）の増設は、地域で暮らし続けるための選択肢が増えることにつながります。そのため、その増設を検討し、利用を促進することにより、福祉の増進とともに保護者の心理的負担軽減を図ることを目指します。	市内にグループホームが新規開設され、市内のグループホームが増えている。 グループホームだけではなく、開設する社会福祉法人からの問い合わせが複数ある。	開設されたグループホームも当初は空きがあるが現在は空きがない状況。 精神障害の場合、医療との連携は不可欠であるが、市内には精神科の入院病床がない。精神科の病床がないことは地域移行を妨げる要因の一つともいえ、グループホームの利用にも影響している。	入所を希望する方々へのニーズに合った、新規施設開設への対応を引き続きお願いしたい。また、市内のグループホームはニーズに対しどれくらい不足しているのでしょうか。	社会福祉課

ー 今後の取組
 ② 国際理解と多文化共生の推進 (P58)

No.	事業名	事業内容	実績	課題等	推進委員会の意見	担当課
60	沼田市中学校国際交流事業	国際交流の振興を図るため、中学生を対象とした海外への派遣事業を実施し、他国の文化体験を通して国際感覚を身につけ、国際性豊かな人間の育成と友好親善に努めます。	海外の中学生とのオンライン交流プログラムを導入、2日間実施した。中学生が本市にしながら諸外国の生活・文化を見聞したり、日本の生活・文化を紹介したりすることにより国際感覚を身に付けることを可能にすることで、国際性豊かで友好親善に努める生徒の育成を行った	当初、第3学年を対象とし計画したが、部活動の各種大会の開催時期と重なったため、対象を第1学年、2学年に拡大した。 易しい英語で会話する「エンジョイコース」、英語が得意な生徒同士で話す「チャレンジコース」を設定、生徒が自ら適正に合わせてコース選択できるように対応した。 今年も参加者の英語の習熟度に合わせたコース設定が必要と思われる。	オンラインプログラムは多くの参加者、コース選択など大変素晴らしい取組だと思う。今後、ホームステイが再開された場合でも併用して取り組んでいただきたい。	学校教育課
61	各種多文化共生 イベント・講演会等の実施	国際理解の促進と多文化共生の推進を図るため、市民・民間団体・法人及び行政が互いに協力し、多文化共生イベントや講演会などを開催します。	沼田市国際交流協会と連携して事業を実施する。国際交流フェスティバル、キッズイングリッシュ、交流談話サロン、オンライン姉妹都市交流会、交流ハイキング、日本語スピーチ交流会、市民花壇、まちさんぽのほか、フュッセン市訪問団の対応を実施。	多くの外国人、市民に参加していただけるような各種交流イベント開催情報等の周知方法の検討と、各種事業における参加しやすい環境づくり	より多くの参加者となるよう、一層の周知を図っていただきたい。	企画政策課
62	外国人への支援	日本語教室の開催や外国語による相談・情報提供等を行い、在住外国人の生活を支援します。	日本語教室を開催。4月から2月までの、年間38回実施した。	受講生の多様な生活スタイルに対応でき、参加しやすい教室を提供できるよう、多様な形態での日本語学習支援を検討	外国人の参加希望は増えているようなので、講師の確保について引き続きお願いしたい。	企画政策課